



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 浩一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 福岡 明彦 (TEL) 052-933-5419  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,099	11.0	△138	—	△8	—	△16	—
30年3月期第1四半期	6,398	17.9	236	235.8	311	183.8	183	196.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △90百万円(—%) 30年3月期第1四半期 188百万円(250.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.19	—
30年3月期第1四半期	2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,756	7,407	29.9
30年3月期	25,758	7,756	30.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,403百万円 30年3月期 7,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,001	12.0	1,847	41.8	2,196	38.8	980	7.7	11.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	87,849,400株	30年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,139,806株	30年3月期	2,315,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	85,625,969株	30年3月期1Q	84,794,994株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年8月10日(金)にメディア関係者、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による経済対策及び金融政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で世界経済は、欧州の政治リスク、中東情勢の不安定化などの地政学上のリスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出を背景とした保育需要が増加し、待機児童問題はますます深刻化しております。政府は、2020年度末までに32万人分の受け皿整備を進め、保育士の更なる処遇改善に取り組む方針を示すとともに、平成30年 6 月 15 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、2019年10月からの幼児教育無償化の全面的な実施を目指すとしています。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後の子育て支援事業の社会的な役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは質の高い保育の実現に向け、業務軽減を捉えたICT化の促進や潜在保育士の掘り起こしとして、アルバイトを対象とした短時間勤務等の細かな就業ニーズへの対応など、保育士の採用強化と定着率向上に取り組んでまいりました。また、高まる保育所ニーズへの対応として認可保育所等の開設を積極的に推進しております。

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが開設した施設は、以下の通り、保育所15園、学童クラブ 4 施設の計19施設となります。

## (保育所)

江東区南砂第四保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクとねり保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク東葛西保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクみなみ久が原保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク薬王寺保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクかなめ町保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク府中本町保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクみのお保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクくげぬま北保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクおおたかの森保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクわに保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク曾根南保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクとよたま一丁目保育園 A	(平成30年 4 月 1 日)
アスクとよたま一丁目保育園 B	(平成30年 4 月 1 日)
GENKIDS新子安保育園	(平成30年 4 月 1 日)

## (学童クラブ)

麴町こどもクラブ	(平成30年 4 月 1 日)
大正小学校放課後子供教室	(平成30年 4 月 1 日)
調布市立調和小学校学童クラブ	(平成30年 4 月 1 日)
わくわく滝野川もみじひろば	(平成30年 4 月 1 日)

その結果、当第 1 四半期連結会計期間末における保育所の数は198園、学童クラブは72施設、児童館は11施設、民間学童クラブは5施設、幼稚園（海外施設）は1園となり、子育て支援施設の合計は287施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は7,099百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失は138百万円（前年同期は236百万円の営業利益）、経常損失は8百万円（前年同期は311百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同期は183百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新規施設の開設や処遇改善に係る補助金の増額等に伴う既存施設の増収等により増加となりました。

営業損益においては、持続的な成長を見据えた保育士の採用強化により求人費用が増加したことに加え、4月・5月において各施設への保育士の配置が児童の受け入れ時期よりも先行し、投入人員に見合った稼働率を上げるこ

とが出来ず、既存施設において収益の計上に先行して人件費が発生したこと等により損失となりました。平成30年6月以降においては、募集に対する児童の受け入れは順調に推移しております。

また、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益においても、寮利用者の増加に伴う補助金等により営業外収益が増加しましたが、営業損失が大きく影響し、損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は24,756百万円（前期末比1,002百万円減）となりました。

流動資産は7,976百万円（同90百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が724百万円、その他が87百万円増加した一方で、未収入金が584百万円、たな卸資産が129百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,780百万円（同1,092百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が434百万円、投資その他の資産その他が88百万円、繰延税金資産が69百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,606百万円、投資有価証券が88百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は17,349百万円（同653百万円減）となりました。

流動負債は8,563百万円（同354百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が522百万円、その他が253百万円、1年内返済予定の長期借入金が182百万円増加した一方で、未払法人税等が288百万円、賞与引当金が237百万円、支払手形及び買掛金が67百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は8,786百万円（同1,007百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,020百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は7,407百万円（同349百万円減）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が323百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、自己株式が48百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の配当予想及び連結業績予想につきましては平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信（連結）」公表時において、平成30年6月開催の定時株主総会の議案として株主から取締役の選任に係る株主提案を受け、経営体制について未確定な要素が多かったため、配当予想及び連結業績予想を算出することが困難な状況により公表を控えておりましたが、定時株主総会及び同日の取締役会にて新経営体制となり、今後の経営方針・中期経営計画が確定したことから平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想を公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

当社グループが平成30年4月1日以降本第1四半期決算短信公表日までに新たに運営を開始している子育て支援施設は、保育所15園、学童クラブ4施設の計19施設となります。それ以外に平成30年9月に企業主導型保育事業として2園を沖縄県で新規開設する予定です。

なお、本日公表いたしました新経営体制による『「長期経営ビジョン2025」および「中期経営計画」の策定に関するお知らせ』に基づき、経営の効率化を目指した組織改編や事業構造の改革、更なる良質な子育て支援サービスにより広く社会に貢献するとともに新たな事業を育て収益基盤の拡大を図ってまいります。

その結果、通期の連結業績は、売上高30,001百万円、営業利益1,847百万円、経常利益2,196百万円、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,455,750	5,180,173
受取手形及び売掛金	81,250	74,232
たな卸資産	149,105	19,437
未収入金	2,169,850	1,584,978
その他	1,030,385	1,118,231
貸倒引当金	△730	△715
流動資産合計	7,885,613	7,976,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,278,553	11,861,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,015,971	△4,164,299
建物及び構築物 (純額)	7,262,582	7,697,203
機械装置及び運搬具	5,868	5,637
減価償却累計額	△2,398	△2,507
機械装置及び運搬具 (純額)	3,470	3,129
工具、器具及び備品	711,365	778,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△470,331	△493,375
工具、器具及び備品 (純額)	241,033	285,163
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,613,898	7,606
有形固定資産合計	10,101,879	8,973,997
無形固定資産		
のれん	258,280	250,684
その他	215,489	214,558
無形固定資産合計	473,769	465,243
投資その他の資産		
投資有価証券	629,505	541,445
長期貸付金	3,297,662	3,273,635
差入保証金	1,823,521	1,821,443
繰延税金資産	750,305	819,546
その他	812,703	901,035
貸倒引当金	△16,063	△15,978
投資その他の資産合計	7,297,635	7,341,128
固定資産合計	17,873,284	16,780,368
資産合計	25,758,898	24,756,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,917	161,402
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,485,320	2,668,059
未払金	1,584,376	2,106,701
未払法人税等	344,278	55,282
未払消費税等	78,373	67,952
賞与引当金	390,055	153,014
その他	1,597,673	1,850,720
流動負債合計	8,208,995	8,563,132
固定負債		
長期借入金	8,934,213	7,913,842
退職給付に係る負債	538,885	558,041
長期未払金	3,700	-
資産除去債務	238,624	314,676
その他	78,280	-
固定負債合計	9,793,703	8,786,560
負債合計	18,002,699	17,349,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	5,421,026	5,097,208
自己株式	△636,635	△588,235
株主資本合計	7,837,890	7,562,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,654	△115,765
繰延ヘッジ損益	545	644
為替換算調整勘定	3,899	△5,691
退職給付に係る調整累計額	△43,350	△38,460
その他の包括利益累計額合計	△85,560	△159,272
非支配株主持分	3,869	3,814
純資産合計	7,756,199	7,407,014
負債純資産合計	25,758,898	24,756,707

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	6,398,219	7,099,448
売上原価	5,490,211	6,484,665
売上総利益	908,007	614,783
販売費及び一般管理費	671,213	753,048
営業利益又は営業損失 (△)	236,794	△138,264
営業外収益		
受取利息	28,647	27,620
補助金収入	45,668	113,344
受取保証料	16,402	16,402
その他	4,194	3,708
営業外収益合計	94,912	161,074
営業外費用		
支払利息	13,868	12,978
持分法による投資損失	2,225	-
解体撤去費用	-	17,915
その他	4,488	764
営業外費用合計	20,581	31,658
経常利益又は経常損失 (△)	311,125	△8,847
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	677	-
特別損失合計	677	77
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	310,447	△8,924
法人税、住民税及び事業税	260,872	48,762
法人税等調整額	△134,307	△41,281
法人税等合計	126,564	7,481
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	183,882	△16,406
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△13	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	183,896	△16,351

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	183,882	△16,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	△69,110
繰延ヘッジ損益	△1,588	99
為替換算調整勘定	-	△9,591
退職給付に係る調整額	3,680	4,890
その他の包括利益合計	4,325	△73,712
四半期包括利益	188,208	△90,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,222	△90,063
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。